

## 「商業を通じた地域社会への奉仕」という社是を原点に。

### CSR活動の原点 事業拡大に伴う“責任ある取り組み”を展開

1969年、「商業を通じて地域社会に奉仕しよう」を社是(当時)として、(株)岡田屋、フタギ(株)、(株)シロの3社が合併、イオンの前身であるジャスコ(株)が誕生しました。以来、イオンは、小売業の企業化・近代化・産業化という志を同じくする企業と連携しながら事業を拡大し、この46年間で売上高は5億円から8兆円へ、店舗数は70店舗から20,476店舗/カ所へ、従業員数は4,000人から約52万人へと増加しました。

こうした歩みのなかで、イオンは、多様な能力をもった人材が結集することで、時代の変化に対応する新たな力が生まれることや、安全・安心な商品を提供していくためには、お取引先をはじめ多くのステークホルダーの皆さまと協働して品質などの価値を高める必要があること、企業規模に応じて雇用や環境対応など社会から求められる役割期待が拡大していくことなど、事業拡大に伴う“責任ある取り組み”の重要性と認識を高めていきました。

### 植樹活動の原点 豊かさの根源を未来に引き継ぐために

1960年代。当時、ジャスコ(現イオン)の社長だった岡田卓也(現名誉会長相談役)は、自宅の庭の南天の花が咲かなくなったことに地球環境の異変を感じました。また、その後も、経済成長に伴う大気汚染などの公害が社会問題となるなか、「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と大きな危機感を抱き、「小売業としてできることは何か」を考え続けました。そして、地域に密着した小売業の特長を活かした取り組みとして、店舗周辺での植樹を着想し、1991年よりイオンの植樹活動を開始しました。地域のお客さまとともに植樹活動をすることで、自然の大切さを理解しながら地域の人々とのつながりを深め、平和である喜びを分かち合う—イオンの基本理念の実践を植樹活動に込めることを考えました。

### 1989年-2001年

#### CSR推進組織の構築、新たな取り組みの開始

#### 「植樹」をはじめ、現在のCSRの取り組みにつながるさまざまな活動を開始

日本、そしてアジアを代表するリテラーにふさわしい企業行動を実践していくために、また小売業として最も重要な「豊かさ」という価値を持続的に提供していくために、イオンは、1980年代後半からCSR活動を組織的に取り組むための体制づくりを進めました。

1989年、「イオングループ1%クラブ(現(公財)イオンワンパーセントクラブ)」(p.4)の発足を皮切りに、1990年には「地球にやさしいジャスコ委員会」「(財)イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)」(p.4)を設立しました。

また、こうした体制をもとに、1991年から「イオン ふるさとの森づくり」を開始したほか、「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」の実験を開始。2000年には環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得して環境保全活動に取り組むなど、現在のCSR活動につながるさまざまな活動を開始しました。

- 1989年 「イオングループ1%クラブ」発足
- 1990年 「地球にやさしいジャスコ委員会」設立  
「(財)イオングループ環境財団」設立
- 1991年 「イオン ふるさとの森づくり」開始  
「グリーン&グリーン活動」開始  
「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」の実験を開始
- 2000年 環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得
- 2001年 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」開始

### 2002年-2008年

#### グローバルな視点での活動を拡大

#### 国連「グローバル・コンパクト」10原則を踏まえた取り組みを開始

イオン(株)は、2004年、グローバルな観点からCSR活動を強化していくために、日本の小売業として初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同を表明しました。グローバル・コンパクトの10原則を踏まえて、2003年に「イオンサプライヤーCoC」(p.75)を制定し、2004年には人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」(p.79)を取得しました。なお、これらの活動を基盤に、2014年には、イオン(株)と国際的な労働組織であるUNIグローバルユニオンなど3つの労働団体が、労働、人権、環境に関する「グローバル枠組み協定」を締結しました。さらに、サプライチェーンを構成するお取引先さまと一体となったCSRを推進するために、2008年からは、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの「サプライチェーン分科会」に参加し、メンバー企業と継続的に議論を続けています。



- 2003年 「イオンサプライヤーCoC」を制定
- 2004年 「国連グローバル・コンパクト」への賛同を表明  
就労環境評価の国際規格「SA8000」認証を取得

### 2008年-2010年

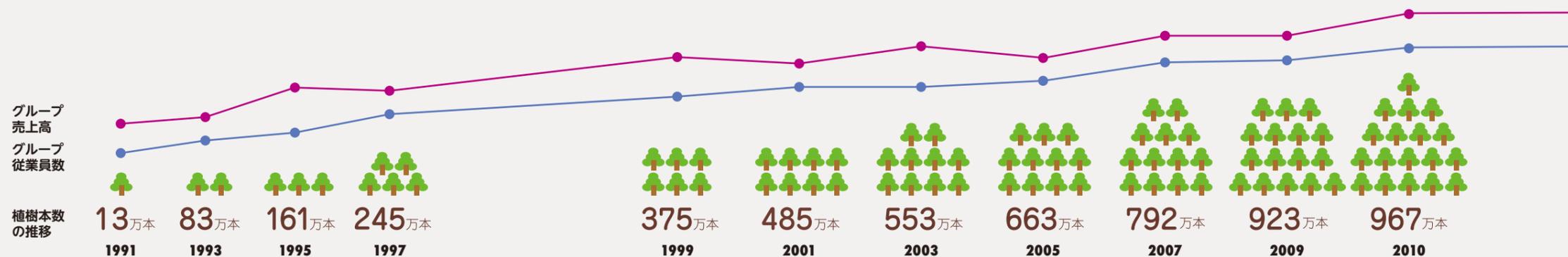
#### より組織的・計画的な活動推進を

#### 「温暖化防止」「生物多様性」に関するグループ方針を策定

2008年、イオンは、CO<sub>2</sub>の排出削減目標について、国内小売業で初めて具体的な数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表しました。エコストアの開発などによる「店舗」での取り組み、包装資材の省資源化や輸送手段の変更など「商品」を通じた取り組み、さらに店舗での植樹活動を「お客さま」とともに進めることで、2012年度にCO<sub>2</sub>排出総量を2006年度比で30%(185万トン)削減という数値目標を掲げ、1年前倒しの2011年度に達成。現在は、環境保全だけでなく防災拠点としての取り組みを加えた「イオンのecoプロジェクト」(p.37)を推進しています。

また、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が日本で開催された2010年には「イオン生物多様性方針」を策定。MSC・ASC・FSC認証を受けた生物多様性に配慮した商品の開発・販売や、生態系の保全・回復に配慮した店舗づくりなどに継続して取り組んでいます。

- 2008年 「イオン温暖化防止宣言」発表
- 2010年 「イオン生物多様性方針」策定



※「イオン ふるさとの森づくり」とイオン環境財団の植樹本数の合算

## 「サステナビリティ基本方針」をもとに重点課題の取り組みを強化

### 2011年-2013年

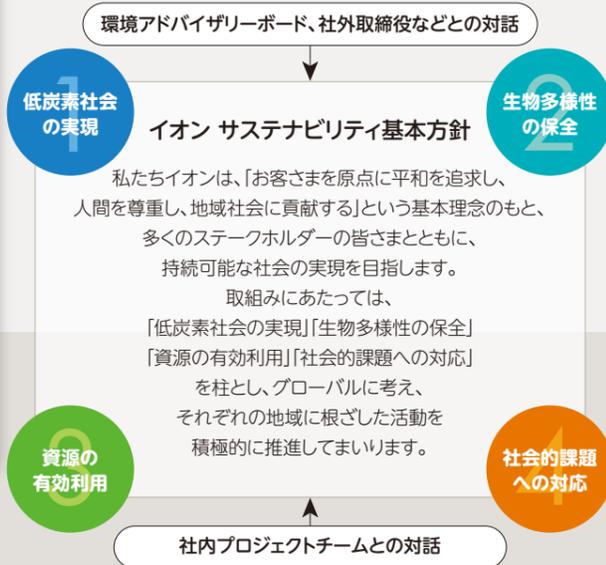
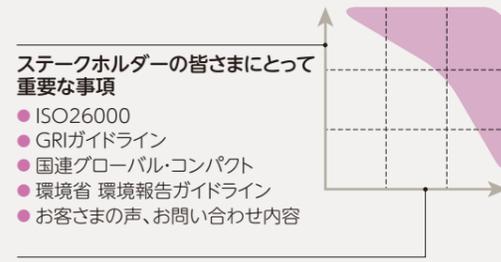
「グループの成長」と「社会の発展」を目指して

#### 4つの重点分野を定めて サステナブル経営を推進

事業のグローバル化が大きく進展し、環境・社会への影響度も格段に高まりつつあるなか、グループ全体でより積極的にCSR活動を推進し、「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」を実現していくために、イオン(株)は2011年3月、「イオン サステナビリティ基本方針」を策定・発表しました。

策定にあたっては、世界のメガトレンドや人々の価値観の変化、「国連ミレニアム開発目標」に示された社会課題、ISO26000など社会的責任に関するイニシアチブやガイドラインと、新たな中期経営計画の骨子を踏まえ、環境アドバイザーボードや社外取締役、CSR活動に携わっているイオンピープルなど社内外のステークホルダーによる討議を実施。イオングループが取り組むべき4つの重点課題を決定するとともに、重点課題ごとに中・長期の達成指標「KPI:Key Performance Indicator」を定め、その進捗を毎年、「環境・社会報告書」などを通じて公表しています。

2011年 「イオン サステナビリティ基本方針」策定  
2012年 「イオンのecoプロジェクト」開始  
2014年 「イオン持続可能な調達原則」策定  
「グローバル枠組み協定」締結  
UNIDO(国際連合工業開発機関)とマレーシアにおけるCSRプログラムの展開で連携



### 2014年-2020年

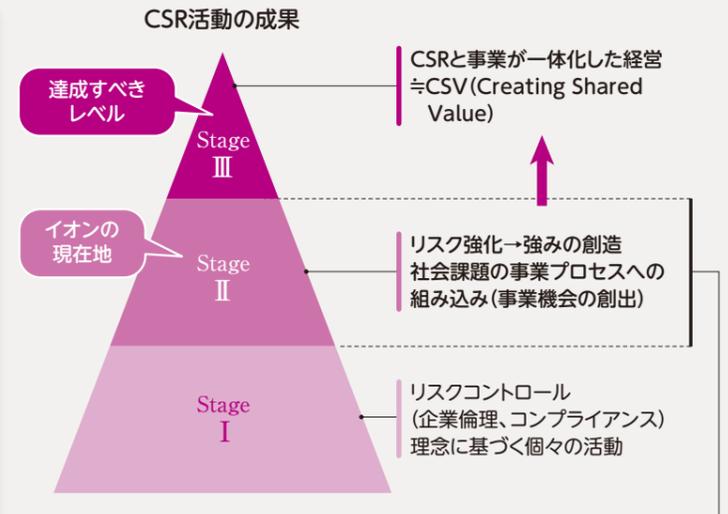
サステナビリティ経営の実践へ

#### 2020年を目標とした 「ビッグチャレンジ」を開始

2014年、イオン(株)は、社会環境や経営環境の変化に対応しながらサステナブル経営をさらに前進させていくために、CSR活動の成果を、企業経営における社会・環境・経済面のリスクがコントロールされた状態(StageI)、CSR活動が社会課題の解決プロセスとして機能し、成長機会となる状態(StageII)、CSR活動と事業活動が一体的に経営された状態(StageIII)の3段階に分類、現状の活動レベルをStageIIと自己評価した上で、2020年までにStageIIIに到達するために、達成に必要な10の活動項目からなる「ビッグチャレンジ」を掲げました。

また、これら活動の進捗状況をもとに社外の有識者の皆さまとステークホルダーダイアログを定期的で開催し(p.11)、今後の活動に対する示唆をいただいています。今後は、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」や、12月にCOP21で採択された気候変動に関する新たな国際枠組み(パリ協定)なども踏まえて、重点課題の見直しも行っていきます。

イオンは、これからも社内外のステークホルダーとの対話を推進し、現状に留まることなく、真のアジアNo.1リタイラーにふさわしい責任ある企業行動に努めていきます。



#### 「ビッグチャレンジ2020」10の活動項目

- 1 低炭素社会の実現**
  - 「イオンのecoプロジェクト」の推進(★)
  - 「イオン自然冷媒宣言」の実行
  - 商品・サービスでのCO<sub>2</sub>削減
- 2 生物多様性の保全**
  - 持続可能な調達ガイドラインの制定(★)
  - ネクスト1,000万本(イオン 森の循環プログラム)(★)
- 3 資源の有効利用**
  - 廃棄物ゼロへの挑戦(★)
- 4 社会的課題への対応**
  - お客様のヘルシーライフを応援する商品の提供
  - ソーシャルブランドの強化
  - 外国人従業員の雇用拡大
  - 女性管理職比率の拡大

★ ステージIIIを目指して2016年度に特に注力する項目

● 売上高 8兆1,767万円  
● 従業員数約 52万人



● 植樹本数  
11,179,065本

